

2025年中間期の業績について

経営環境と業績

2025年中間期の金融・経済の動き

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、米国の通商政策による影響が自動車産業を中心に見られたものの、個人消費や企業の設備投資には持ち直しの動きが見られるなど、緩やかに回復しております。当行の主要な営業地域である三重県・愛知県下におきましても、底堅い個人消費に加え、輸出や生産は増加基調にあるなど、経済は緩やかに回復しております。

先行きにつきましては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されます。ただし、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクや、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響などには注意する必要があります。また、金融資本市場の変動等の影響にも十分注意する必要があります。

2025年中間期の業績（連結）

このような経済情勢のなかで、当中間連結会計期間における当行の連結ベースでの業績は次のようになりました。

預金等（譲渡性預金含む）は法人預金や公金預金が増加したことなどから、当中間連結会計期間末残高は前連結会計年度末に比べ1,265億円増加し、6兆2,703億円となりました。

貸出金は住宅ローンなどの個人向け貸出が増加したことなどから、当中間

連結会計期間末残高は前連結会計年度末に比べ200億円増加し、5兆720億円となりました。

また、有価証券の当中間連結会計期間末残高は前連結会計年度末に比べ425億円増加し、1兆5,297億円となりました。

損益状況につきましては、経常収益は貸出金利息や有価証券利息配当金の増加により資金運用収益が増加したことなどから、前中間連結会計期間に比べ130億46百万円増加し、729億40百万円となりました。

一方、経常費用は国債等債券売却損の増加によりその他業務費用が増加したことなどから、前中間連結会計期間に比べ117億86百万円増加し、588億54百万円となりました。

この結果、経常利益は前中間連結会計期間に比べ12億60百万円増加し、140億85百万円となりました。

また、親会社株主に帰属する中間純利益は前中間連結会計期間に比べ9億82百万円増加し、101億75百万円となりました。

なお、中間包括利益は前中間連結会計期間に比べ840億9百万円増加し、501億58百万円となりました。

報告セグメントごとの損益状況は、銀行業セグメントにおいて経常収益は前中間連結会計期間に比べ126億65百万円増加して625億36百万円、セグメント利益は前中間連結会計期間に比べ12億15百万円増加して137億57百

主要な経営指標等の推移（連結）

		2023年中間期	2024年中間期	2025年中間期	2023年度	2024年度
連結経常収益	百万円	58,912	59,893	72,940	119,487	124,491
連結経常利益	百万円	11,675	12,824	14,085	20,054	25,704
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	8,327	9,192	10,175	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	—	—	—	14,281	18,042
連結中間包括利益	百万円	34,679	△33,850	50,158	—	—
連結包括利益	百万円	—	—	—	111,031	△55,264
連結純資産額	百万円	424,962	459,076	480,178	496,919	435,449
連結総資産額	百万円	7,570,479	7,636,996	7,557,938	8,097,192	7,433,220
1株当たり純資産額	円	1,675.12	1,866.22	1,978.37	1,987.95	1,770.15
1株当たり中間純利益	円	32.83	36.88	41.70	—	—
1株当たり当期純利益	円	—	—	—	56.44	72.87
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	円	32.79	36.83	41.65	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	—	—	—	56.37	72.77
自己資本比率	%	5.61	6.00	6.35	6.13	5.85
連結自己資本比率 (国内基準)	%	12.58	12.57	12.58	12.52	12.33
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△182,689	△428,246	54,871	84,162	△710,171
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	10,860	△27,853	8,711	△18,114	△29,011
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△1,770	△4,007	△5,443	△6,165	△6,215
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	百万円	1,174,696	948,071	720,919	1,408,178	662,779
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	人	2,870 (1,156)	2,852 (1,166)	2,901 (1,147)	2,792 (1,157)	2,796 (1,159)

(注) 1. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計－(中間)期末新株予約権)を(中間)期末資産の部合計で除して算出しております。
2. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。
3. 従業員数は就業人員数を記載しております。

万円となりました。リース業セグメントにおいて経常収益は前中間連結会計期間に比べ1億63百万円増加して86億44百万円、セグメント利益は前中間連結会計期間に比べ47百万円減少して3億19百万円となりました。また、報告セグメントに含まれていない事業セグメントにおいて経常収益は前中間連結会計期間に比べ3億22百万円増加して34億11百万円、セグメント利益は前中間連結会計期間に比べ1億66百万円増加して6億91百万円となりました。

2025年中間期の業績（単体）

預金は法人預金や公金預金が増加したことなどから、当中間会計期間末残高は前事業年度末に比べ704億円増加し、6兆547億円となりました。また、投資信託預り資産の当中間会計期間末残高は前事業年度末に比べ366億円増加し、2,226億円となりました。公共債預り資産の当中間会計期間末残高は前事業年度末に比べ106億円増加し、454億円となりました。一時払保険の期中販売額は211億円となりました。

一方、貸出金は住宅ローンなどの個人向け貸出が増加したことなどから、当中間会計期間末残高は前事業年度末に比べ199億円増加し、5兆980億円となりました。

また、有価証券の当中間会計期間末残高は前事業年度末に比べ424億円増加し、1兆5,396億円となりました。

損益状況につきましては、経常収益は貸出金利息や有価証券利息配当金の増加により資金運用収益が増加したことなどから、前中間会計期間に比べ126億34百万円増加し、626億5百万円となりました。

一方、経常費用は国債等債券売却損の増加によりその他業務費用が増加したことなどから、前中間会計期間に比べ114億25百万円増加し、488億38百万円となりました。

この結果、経常利益は前中間会計期間に比べ12億9百万円増加し、137億67百万円となりました。

また、中間純利益は、前中間会計期間に比べ9億46百万円増加し、101億41百万円となりました。

主要な経営指標等の推移（単体）

		2023年中間期	2024年中間期	2025年中間期	2023年度	2024年度
経 常 収 益	百万円	49,499	49,971	62,605	99,891	103,854
経 常 利 益	百万円	11,305	12,557	13,767	19,046	24,633
中 間 純 利 益	百万円	8,249	9,195	10,141	—	—
当 期 純 利 益	百万円	—	—	—	13,787	17,511
資 本 金	百万円	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
発 行 済 株 式 総 数	千株	254,119	254,119	254,119	254,119	254,119
純 資 産 額	百万円	411,396	428,811	458,890	465,627	413,914
総 資 産 額	百万円	7,543,953	7,587,812	7,516,975	8,045,893	7,393,846
預 金 残 高	百万円	5,817,403	5,959,317	6,054,790	5,899,067	5,984,365
貸 出 金 残 高	百万円	4,739,312	4,957,963	5,098,073	4,910,914	5,078,171
有 価 証 券 残 高	百万円	1,458,115	1,519,893	1,539,622	1,562,196	1,497,146
1株当たり中間純利益	円	32.52	36.89	41.56	—	—
1株当たり当期純利益	円	—	—	—	54.49	70.73
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	円	32.48	36.84	41.51	—	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	—	—	—	54.42	70.62
1株当たり配当額	円	8.00	9.00	13.00	15.00	21.00
自 己 資 本 比 率	%	5.45	5.64	6.10	5.78	5.59
単体自己資本比率 (国内基準)	%	12.27	12.27	12.18	12.22	11.92
従 業 員 数 (外、平均臨時従業員数)	人	2,224 (1,053)	2,213 (1,068)	2,251 (1,050)	2,155 (1,057)	2,159 (1,064)

(注) 1. 2023年中間期の1株当たり配当額のうち1円は創立145周年記念配当であります。
2. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計－(中間)期末新株予約権)を(中間)期末資産の部合計で除して算出しております。
3. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。
4. 従業員数は就業人員数を記載しております。